

創設 **70** 周年記念事業

21世紀における 持続可能な経済社会の創造に向けて

日本経済学会連合

持続可能な発展を促進する企業組織のあり方の探求

組織学会 若林 直樹（京都大学経営管理大学院）

要 旨

人類社会の持続可能な発展に対する国際的な議論が高まるにつれて、主要な経済主体である企業が経済的側面だけではなく社会や環境の側面で果たす具体的な行動の影響や貢献のあり方についての関心が高まってきた。だが、日本を含めてメゾレベルの企業組織での事業活動がマクロな次元の持続可能な発展ともつ関連やその影響についての経営学的、組織論的な研究はまだ混乱、不足している。今後は、企業に焦点を当てたマルチレベルでの相互作用の分析、文理を越えた学際的な研究と概念化、経営指標よりも社会的インパクトを成果指標とした分析、企業をめぐる複雑な現象の解明についての新たな研究方法の応用などが求められる。日本では、社会的責任、環境経営、NPOとの連携、社会的企業家などの実証研究がなされてきたが、今後は、持続可能な発展の諸目標に対してその組織活動が与える影響、貢献、課題について統合的に検討するべきだろう。こうした経営学や組織論の研究を通じて、企業が果たすべき組織的な貢献の具体的な姿が見えてくるだろう。

1. 不足する企業の貢献と影響の研究

21世紀に入り、人類社会は、地球環境、貧困や格差、人種や性差での対立、文化葛藤などの諸問題におけるグローバルな深刻化に直面し、その長期的な発展すなわち持続可能な発展（Sustainable development）を多くの問題を抱えている。政府や家計と並ぶ経済主体である企業が、個々に単に自らの経済的効率性を追求すると、市場に外部不経済性を負わし、自然や社会に過大な負担を負わせる。そのために、持続可能な発展を実現するためには、主要な経済主体である企業組織の貢献のあり方、現状や課題の検討不可欠である。企業の活動に、経済的側面だけではなく、環境的側面や社会的側面の観点からの評価を加えて、持続的な発展に社会貢献を引き出そうとする議論が進む。これは従来、経営学や組織理論では、こうした問題は、企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）すなわち、企業が法的及び経済的義務にとどまらず、正しく行動し、社会に役立つとする行動についての研究領域であった（Robins, 2013＝訳2014、訳73頁）。今日の持続可

能な発展への企業の貢献のあり方の議論は従来の社会的責任論の大幅な拡張である。

「持続可能な発展」は、環境保護と経済成長の両立の必要性の議論からスタートし、貧困、教育、人権などの社会発展とのバランスを含んだ経済と社会の調和的発展を考える議論となった。1987年の国連「環境と開発に関する世界委員会」最終報告書の代表的な定義で、「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような開発」をさす（亀山, 2014）。1992年国連地球環境会議において、環境、経済に加えて、貧困、教育、差別などの社会面も入れ、環境、経済、社会のバランスのとれた発展を示す議論となった。そして2015年の国連における「持続可能な開発サミット」が2030年までに達成すべき幅広い17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標」（SDGs：Sustainable Development Goals）を採択した。その前後から国際的な経営学や組織理論の領域でも企業組織が従来の社会的責任の議論を越えて、企業が具体的に環境保護、貧困解消、平和活動、社会イノベー

ション、文化振興にどう関わるかについての研究関心が高まってきた。

現代企業の目標と活動は、持続可能性への関心から、トリプルボトムラインといわれる経済的側面、社会的側面、環境的側面から評価されるようになってきた。だが、企業組織が社会面や環境面で果たす役割と実際の課題に関する研究は他の領域に比べるとまだ進んでいない面がある。Dyllick and Muff (2016) は、現在の持続可能な発展に関する議論を批判し、一般に経済や社会、自然環境のマクロな課題やメカニズムに焦点を当てて議論され、実際の企業のようなメゾレベルでの経済主体がどのように関わるかについての議論は不十分だと指摘する。特に、彼らは、持続可能な発展の議論においては、それを促進するビジネスの持続可能性 (Business sustainability) のあり方については検討がなされていないと指摘した。ことに、企業の貢献の動機や、組織的なメカニズムについては、まだまだ大きな研究上の不足がある。

本論は、経営学や組織理論における内外の近年の議論を踏まえて、企業組織が持続可能な発展に対する貢献に研究の重要性と、企業組織に関しての研究上のギャップの内容について確認する。次に、領域の特徴から、研究のあり方や方法論における修正の方向性について議論する。そして、21世紀に入ってから日本の組織理論と経営学の研究でのこのテーマに関わる成果と課題を見てみる。最後に、企業組織の持続可能な発展への貢献という、広範囲で複雑な状況を分析できる学際的な新たな研究枠組を経営学や組織理論が生み出す意義があることを述べたい。

2. 持続可能な発展における企業とビジネスの研究意義

企業は、経済活動の一つの重要な主体にもかかわらず、経済や社会の持続可能な発展を考える上で、その具体的な行動やその影響、内部のメカニズムの議論が十分といえない。従来の経済学、社会学、政治学の議論は、とすればマクロな観点

での制度、政策、市場でのダイナミズムの議論が中心である。企業が、どのように貢献し、どのように自らの事業を社会や自然と共生できるようにし、かつ持続可能なものとするかの議論が不足している。こうした面で経営学及び組織理論の研究貢献の意義は十分にある。

まず、経営学的な視点による持続可能な発展と企業の関わり方の研究は3つの独自の洞察をもたらす (Howard-Grenville et al., 2019)。第一に、持続可能な発展に関わる企業の動きについて複数の水準 (個人、集団、組織、産業、制度等) を連関させながら研究を行い、水準間での相互の影響が引き起こす複雑な影響を観察できるようにする。第二に、組織に関する文理融合の学際的な共同研究は、この技術と社会、経済の絡む複雑な問題に独自の概念を生み出すことできる。第三に、経営学の研究者は、現実の複雑な問題を分析し、実践的な知識をもたらすことができる。

そこで、企業組織にとっての持続可能性 (Sustainability) が有する経営学的な意味合いについて検討してみよう。経済学者である Raworth (2017) は、国際連合教育科学文化機関や国連のアジェンダ2030が環境よりも人間中心の議論に寄りすぎていると批判する。そして、持続可能な発展とは、経済や社会の活動が地球にある自然と共存し、「我々全員が依存する現在の生物界を保護しながら全ての人々の欲求に応える未来」を目指すことと考えている。つまり企業が、持続可能な発展に対応すると、環境保護や社会開発などに関して従来よりも幅広い社会的責任を果たす課題に对应していく必要がある。Feeney et al. (2022) は、持続可能性について、SDGs 目標の達成を目指し、長期的に社会の持続可能性を高める諸要因と考えることとする⁽¹⁾。さらに、Dyllick and Muff (2016) は、従来の議論を批判して、企業組織が、持続可能な発展に対して貢献するためには、その事業活動が持続可能性を高める特性 (Business sustainability) を有しているかについて検討する必要がある。

このように、経営学的な観点の研究から企業組織が事業活動について持続可能な発展に貢献する動機や文化を持ち、活動の構造や過程を作っているかが重要な問題である。ただ、Dyllick and Muff (2016) は、従来の企業の持続可能な発展への貢献の議論では、経済や社会の持続可能な発展というマクロな現象と、それを促進する持続可能な個々の企業の組織活動との連関について考えてみる研究が乏しく、大きな研究の欠落が存在すると指摘する。企業は、個々の組織活動が、具体的にどのようにマクロな持続的発展につながるかの道筋が明らかにならないとすると、17もの持続可能な発展の目標に対してどのように具体的な関与をすれば良いのかがわかりづらい。

彼らは、従来の持続可能な発展と企業の関わりの研究が大きく3つの研究上の混乱を抱えている。第一に、持続可能な発展と企業の関わりのテーマについて異なる次元で議論されており、包括的に議論する枠組みが弱い。例えば、生態系や生物多様性の問題と、個別企業の社会的責任への具体的対応の議論は別の次元である。第二に、貧困問題のようなマクロ社会の現象と、それに対する社員の対応のような組織のミクロな水準での動きとの間の関わりについては議論されていない。そのために、マルチレベルの研究視点は必要となる。第三に、企業の持続可能性に関わる成果指

標が、効率、利益率、売上高などのような従来型の経済指標に偏っており、社会的インパクトのような社会的指標の利用があまりされていない。持続可能性を高める取組が評価しにくい。例えば Bode et al. (2019) は、社会的インパクトの指標を導入し、持続可能性への取組の社員への影響を計測している。

特に、従来の持続可能な発展と企業の関わりの議論は、ともすれば従来の市場経済モデルに基づく企業行動の枠組が前提とされているので、限界を持つ。しかし、環境面、社会面での取組の評価を重視すると、従来の市場経済モデルのもとでの企業の業績評価が、外部不経済を軽視している点がよくわかる。Dyllick and Muff (2019, 160) は、従来の企業行動に対する見方が、①長期的視点より短期的な成果主義への偏り、②金融資本のみの重視と、心理的資本や社会的資本の軽視、③環境面や社会面などの面での説明責任の軽視等があると批判する。

そこで、企業の事業活動における持続可能性への貢献を評価するために、古典的な市場経済モデルを反省し、異なる視点を持つ必要がある。Dyllick and Muff (2019, 161-168) は、次の3点での視点の転換を提唱する。第一に、トリプルボトムラインの考え方に従い、企業の評価について経済面だけではなく環境面、社会面も重視する。第

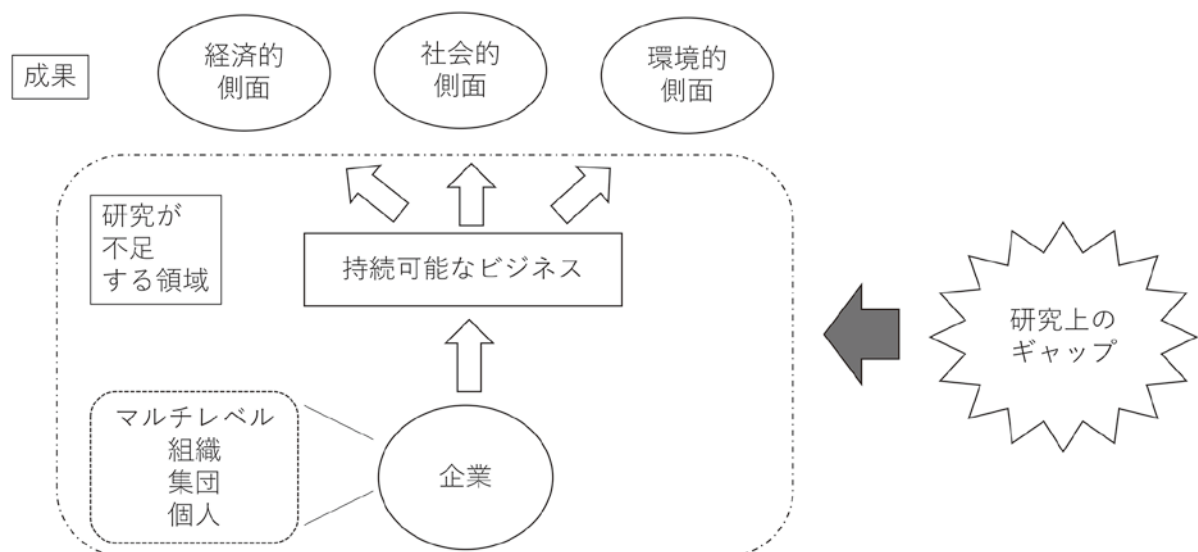


図1 持続可能な発展における企業の働きについての研究の不足

二に、企業の創出する価値を株主の求めるものから、ESG原則を配慮して、環境の保護や社会の発展をすすめる価値へと転換する。そして第三に、企業の問題解決の仕方を、会社を基点に内部効率から外部の問題を考えるインサイド・アウト・アプローチから、社会や自然環境という社外の課題解決の観点から社内の目標設定と行動計画立案を行うアウトサイド・イン・アプローチへと変えるべきである。こうした視点の転換は、企業の事業活動が経済利益重視から、環境、社会と両立する持続的な発展への結びつきを考察する上で重要な指針を見せるだろう。

さらに、企業活動と持続可能な発展との間のギャップを具体的に解決し、結びつける社会的企業家の役割についての経営学的な研究関心が高まってきている。環境、社会の発展を重視する新たなビジネスモデルを作り、企業の具体的な事業活動を創出する社会的企業家すなわち、「持続可能な企業家（Sustainable Entrepreneurs）」の役割や活動である（涌田，2020）。こうした企業家達は、持続可能な発展のマクロなあるべき状態と、それに貢献する企業のミクロでの具体的なビジネス活動のあり方を具体的に創造し、実践の中で結合する。涌田（2020）によれば、こうした企業家達は、経済、社会、環境の異なる次元の多様な正統性ロジックを再構成しながら環境保護や社会改革への貢献を重視するビジネスモデルについて創出し、実践しながら具体的な貢献行動も作り出す。

3. 持続可能性を創り出す組織活動の研究の視点

持続可能な事業活動を推進する企業の組織活動のあり方は、旧来の市場の外部不経済性を容認する研究分析の枠組にもとづくと、その特性がわかりづらいだろう。例えば、レストランが、いたずらに売上の成長を伸ばすために、客が食べないことを認識しながら大量の料理を売ることにしたら、それは、ゴミ問題、食糧問題、環境問題などの悪化や行き過ぎた消費主義の問題として批判さ

れるべきだろう。むしろ、フードロスやゴミ低減、ミニマリズムなどの社会への新たな価値を生み出す社会的インパクトの指標から評価されるべきだろう。持続可能なビジネスのあり方の分析には、新たな理論的、研究方法論的な視点の創出が必要とされている。

こうした文脈でBansal（2019）は、現代の持続可能な発展への企業の貢献の研究は、規範的な成果（社会的な平等の実現など）を分析するだけではなく、企業活動が経済や社会、環境生態系にどのように影響するかというシステム論的な分析も必要とする。そして、消費者行動、企業組織から環境生態系までのマルチ＝レベルで、学際的で動態的な研究が必要だとする。そして、Bansal（2019）は、次の3つの特徴を持つ研究パラダイムであるとする。第一に、17の目標領域が関わり、個人から自然生態系まで重層的な研究対象となっており、幅広い範囲で多様な問題が多層的に絡み合う複雑な研究フィールドを対象とする。第二に、個人心理、組織構造、組織の動態から社会制度、文化、技術、自然生態系などの様々な研究要素が絡み合っているため、文理融合で学際的な研究理論を創出する必要がある。技術の社会的影響を考察する理論や、グリーンファイナンスのように財務管理の環境に与える影響を考える分析理論などの発展が必要である。第三に、極めて複雑な現象を志向した研究方法を創出する必要があり、計量分析だけでなく、価値観を深掘りする質的分析の併用が一般である。またグリーン・マーケティングの評価は、顧客購買行動分析だけでは不十分であり、消費の意味づけも問う必要がある。

Howard＝Grenville et al.（2019）らもまた、マルチ＝レベルの分析枠組、自然科学との共同を含む学際的な複合的な理論の構築を必須と強調する。さらに、彼らは、経営学の研究は、従来のマクロな次元での持続可能な発展の議論が、企業行動の次元を軽視してきたことを批判して、企業組織の水準で何が起きているかを理解する企業組織の次元の研究枠組を構築する必要を指摘する。

そして、日本企業の研究は、持続可能な企業組織のあり方を考える上でも、国際的に独自の視点や成果を加える可能性がある。これまでの持続可能なビジネスや企業活動の研究が、主として欧米の文脈で行われていることを考える上でも、アジア的な文化、歴史、経済制度、政治体制の元での活動の特性についての考察は大きい。さらに、日本は経済的にも技術的にも先進国であり、独自の強みを持つ領域は多い。そうしたことを考えると、次の3点で、日本企業の行動特性を検討すると、持続可能な企業行動の国際的な研究を豊かにできる。第一に、日本の資本市場は、比較的短期成果主義は強くなく、投資家や利害関係者は中長期の視点で成果を捉える傾向である。第二に、独自の同質的な集団や歴史、文化的な伝統を持つので、新たに創出される社会的価値の共有や同質性は高い。第三に、老舗企業が世界有数であり、成長志向よりも存続志向が強い。特に老舗の独自の価値観は、環境、社会との調和を重視している。

4. 日本での研究の展開と課題

日本の経営学や組織論において、1980年代から

環境問題、社会問題と企業経営の関わりについての研究が見られた。だが21世紀から持続可能な発展と企業活動の関わりに関する研究は、活発となっている。日本の経営学や組織論の研究者に関わる研究成果としては、①企業の社会的責任、②環境経営、③非営利組織・団体の影響、④社会的企業家等の検討が行われている。(表1参照) 主に、実証研究を中心としながら、代表的成果を見てみよう。

(1) 日本企業の社会的責任の特性

これを明らかにする興味深い3つの実証研究が出てきている。第一に、林(2019)は、日本企業1,080社の調査データを活用して、SDGsへの対応を早くから取り組む日本企業の特徴を次のように明らかにしている。つまり、①海外現地法人を持ったり、②環境・社会関連の開示ガイドラインの導入をしていたり、③NPO等との連携をしていたりするような企業は、早い対応を見せている。第二に、高岡は、2000年代から社会的責任を一貫して分析してきたが、2021年のA. De Zoysaらとの国際共同論文では、146社のアンケート調

表1 21世紀における企業組織を対象にした日本の代表的な研究例

領域	文献	テーマ	主な結果
①社会的責任	清水, 2009	日本企業の歴史的変遷	歴史的に変動。義務から社会貢献、社会的義務、事業課題での取組と責任減退
	林, 2019	SDGsへの取組	国際化、環境・社会関連開示の経験、NPOとの連携
	De Zoysa et al. 2021	CSRでの業績の高さ	経営者の認識、予算の配分、運営管理体制の強化
②環境経営	藤井・金原, 2013	環境経営の日米比較	日本では顧客やステークホルダーとの関係から取組、顧客との関係で体制整備
	木全・板倉, 2013	環境保護の企業文化の影響	環境保護での業績が高い
③NPO	佐々木, 2001	NPOと企業の環境保護提携	グローバル企業は非営利組織との提携で社会的価値の認識、発展
	谷本, 2005	NPOとの社会的事業の連携	提携、共同子会社、持株企業グループと展開していることを事例分析
④社会的企業家	涌田, 2021	持続可能な社会的企業家	経済的、社会的、環境的な3つの評価軸の相互対立を調整しビジネスモデル構築
	横山, 2019	企業内の社会的企業家の働き	大企業事例分析による途上国ビジネスでの社会ビジネス創出とマインドセットの社会性

査を踏まえて、日本において社会的責任活動を積極的に行っている企業の傾向を明らかにしている(De Zoysa, et al., 2021)。それによると、社会的責任について活発にとりくむ企業は、経営者達が強く認識し、活動予算も多く、その運営体制が発達しているところであること明らかにしている。第三に、清水(2009)は、日本企業の社会的責任の捉え方について高度成長期から2000年代までの歴史の変遷を分析している。清水は日本企業の社会的責任の捉え方を①事業課題としての取組、②社会的義務の志向、③社会貢献志向、④倫理問題への志向の4つの類型に分類する。そして、バブル期には社会貢献の積極的展開があり、バブル崩壊後では社会義務や事業課題としての取組への後退や意識の低下の動きあると示した。

(2) 日本企業の環境経営の傾向

この方面での研究も、分析枠組の考察の議論から、その特徴を明らかにする実証研究が生まれてきている。1990年代は、地球環境サミットを受けて、企業にとっての地球環境問題の重要性やそれを分析する枠組の検討が行われた(堀内, 1996; 高岡, 1996)。そして2013年に日本企業の環境経営に関する二つの実証研究成果が出された。最初、藤井・金原(2013)は、日米製造業企業の国際比較アンケート調査を実施、日本企業の環境経営への取組は、顧客やステークホルダーからの影響が強いことを明らかにした。確かに、企業規模が大きいほど、環境保全活動はよく行われる。ただ、環境経営に対する組織的なイニシアチブ(トップ、従業員の関わり、戦略での重視など)が地域社会よりも政府や顧客、ステークホルダーとの関係から動かされやすいことを明らかにした。そして環境経営の体制の整備は、顧客からの要請に強く影響されていた。第二に、木全・板倉(2013)は、260社のアンケート分析にもとづき、日本企業では、環境保護文化を強く企業文化として有するものが、環境保護活動のパフォーマンスで高い傾向がみられた。

(3) 非営利組織(NPO)との提携関係

非営利組織(NPO)は、環境保護や地域開発、福祉向上、教育開発などの社会性の高い目標を目指して活動する組織であり、企業がこれと連携すると、社会的責任を発揮する活動を行いやすくなる。ナイキが、児童労働問題で批判された1990年代後半、非営利組織と連携しながら、この問題に対応したことは著名である。佐々木(2001)は、グローバル企業であるマクドナルド社などが、非営利組織と提携しながら、環境保護において、新たな社会的価値を見出し取り組む過程を事例分析している。そして、谷本(2005)は、日本や欧米の代表事例を分析しながら、社会問題の解決のために、非営利組織と地域企業の提携が、提携、共同子会社、企業グループ的な形態で展開していることを整理している。

(4) 社会的起業家の取組み

具体的に、持続可能な発展に貢献する社会的企業家の検討が進んでいる。第一に、涌田(2021)は、制度ロジック理論を援用しながら、持続可能なビジネスを構築する社会的起業家の役割を検討している。持続可能な発展における経済的側面、環境的側面、社会的側面という相異なる3つの評価軸の間で様々な正当性の違いがあり、矛盾するが、社会的企業家は、それらを調整、再構成してビジネスモデルを構築すると捉え、事例分析を行っている。第二に、横山(2019)は、大手食品企業の事例分析をしながら、途上国ビジネスにおいてソーシャルビジネスを立ち上げる企業内での社会的企業家の行動を明らかにしている。

5. 持続可能な発展に貢献する日本企業のあり方の探求

企業が、持続可能な発展に社会的に貢献する事業活動を展開することが求められる現在では、それに取り組む企業の組織的な動機、戦略、メカニズムそしてそのプロセスの分析が求められている。これらを通じて、経済、環境、社会の3つの

次元でバランスをとりながら展開するビジネスの実態が見えてくる共に、その課題も明らかになるだろう。Dyllick and Muff (2016) が提起したように、現在マクロな経済社会の持続可能な発展のあり方と、メゾレベルでそれを支える企業の望ましい企業活動との関係がまだ不明瞭で、大きな研究上のギャップを抱えている。そのために、企業の具体的な貢献のあり方が明確ではない。これは、経営学や組織論の研究者が、企業組織の動きに注目して解明すべき重要な課題である。

そのためには、持続可能な発展が、経済、社会、環境の領域を横断的に展開するので、従来とは異なる研究の方法論が求められている。それは、既に概括したように、①個人、企業、産業、エコシステムの多層的な次元を同時に扱うマルチレベルの研究視点であり、②文理融合も含めた複数領域横断型の実証研究や理論化のアプローチであり、③複雑な現象の解明を目指す現場志向の研究デザインである。そして、従来、個人でも、マクロな生態系でも無く、十分に解明されてこなかった企業組織の働きを中心に分析する経営学や組織論の研究視座を重視すべきである。日本においても、経済、社会、環境面に配慮した持続可能な発展に関わる研究は行われてきた。だが、従来型の経済的指標との関連を強く捉え、経済的な利害関係者の関係を重視し、企業内部からの視点に依っている面がまだあるだろう。

こうした研究は、日本企業のSDGsへの対応を考える上で三つの重要な実務的含意がある。第一に、日本企業が、SDGsの達成のために、投資家だけではなく、社会的なそして環境問題での利害関係者との連携をどう進めるかに対して重要な示唆を与えるだろう。第二に、社会や環境の次元での貢献を重視すると、日本企業がどのような社会的な価値を創り出す必要があるかが理解しやすい。特に、日本企業は、発展途上国において、海外子会社での人材開発の取組が強くないとされるが、積極的に貢献すると、そこでより高い価値を持つ人的資本を生み出し国際貢献となる。第三

に、外部からの視点をとると、日本企業の事業戦略を、環境や社会に貢献するものとして考えることができ、その社会性を高めることができる。

【注】

- ⁽¹⁾ 彼らは、組織理論の立場から、持続可能性を高める企業組織の学習がどのように進むかについての理論的な検討を行っている。

【参考文献】

- Bansal, P. (2019). Sustainable development in an age of disruption. *Academy of Management Discoveries*, 5(1), 8-12.
- Bode, C., Rogan, M., & Singh, J. (2019). Sustainable cross-sector collaboration: Building a global platform for social impact. *Academy of Management Discoveries*, 5(4), 396-414.
- De Zoysa, A., Takaoka, N. & Zhang, Y. (2021). "Impact of corporate social responsibility (CSR) awareness, affordability and management system sophistication on CSR performance", *Industrial Management & Data Systems*, 121(7), 1704-1722.
- Dyllick, T. & Muff, K. (2016). Clarifying the meaning of sustainable business: Introducing a typology from business-as-usual to true business sustainability. *Organization & Environment*, 29(2), 156-174.
- 亀山康子 (2014) 「「持続可能な発展」と「持続可能性」」、『国立環境研究所ニュース』, 32(6), 6-7.
- Feeney, M., Grohnert, T., Gijssels, W., & Martens, P. (2022). Organizations, learning, and sustainability: A cross-disciplinary review and research agenda. *Journal of Business Ethics*.
- 藤井秀道、金原達夫 (2013). 「日米製造業企業の環境経営と外部要因」, 『組織科学』, 46(4), 83-101.
- 木全晃, 板倉宏昭 (2013). 「環境経営における組織文化の影響メカニズム」, 『組織科学』, 47(2), 59-69.
- 林順一 (2019). 「SDGsに初期の段階から取り組む日本企業の属性分析」, 『日本経営倫理学会誌』, 26, 25-38.
- 堀内行蔵 (1996). 「地球環境問題と組織変革：トータルな変化の必要性」, 『組織科学』, 30(1), 27-35.
- Howard-Grenville, J., Davis, G.F., Dyllick, T. Miller, C.C., Thau, S., & Tsai, A. S. (2019). Sustainable development for a better world: Contributions of leadership, management, and organizations, *Academy of Management Discoveries*, 5(4), 355-366.
- 沖大幹他 (2018). 『SDGsの基礎』, 事業構想大学院出版部.
- Raworth, K. (2017). *Doughnut economics: Seven ways to think like a 21st century economist*. Chelsea: Green Publishing.
- Robins, S. P. (2013). *Principals in management*, 8th ed. New

- Jersey: Pearson Education. = 高木晴夫監訳『マネジメント入門』, ダイヤモンド社.
- 清水剛 (2009). 「日本企業における『社会的責任』の展開」、橘川武郎・久保文克編『講座・日本経営史第6巻 グローバル化と日本企業システムの変容』, ミネルヴァ書房, 253-278.
- 高岡伸行 (1996). 「企業環境主義のメタ構造: 企業環境行動論の枠組と射程」, 『組織科学』, 30(1), 54-67.
- 谷本寛治 (2005). 「企業とNPOを組織戦略: ソーシャル・エンタープライズの組織ポートフォリオ」, 『組織科学』, 38(4), 53-65.
- 横山恵子 (2019). 「BOP事業とコーポレート・ソーシャル・アントレプレナーシップ: ソーシャルビジネスと正当化行動の視座」, 『組織科学』, 53(2), 57-70.
- 涌田幸宏 (2021). 「サステナビリティを主導する企業家活動についての考察: 制度的多元性とビジネスモデル構築の観点から」, 『経営哲学』, 18(2), 115-127.

【執筆者紹介】

若林直樹 (わかばやし なおき)

京都大学経営管理大学院教授。専門はネットワーク組織論。コンテンツ、バイオ、観光クラスターの組織間ネットワークを研究。主著は『ネットワーク組織』(有斐閣)、『新時代の組織経営と働き方』、放送大学大学教育振興会。東京大学大学院社会学研究科中退。京都大学博士 (経済学)。

21世紀における持続可能な経済社会の創造に向けて

Vol.2/No.2 2022年11月30日発行

編集発行 日本経済学会連合 発行責任者 桑名義晴
早稲田大学商学大学院
〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

連絡先 国際ビジネス研究センター
〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町518 司ビル3F
TEL 03-5273-0473 / FAX 03-3203-5964
E-mail rengo@ibi-japan.co.jp

©2022 The Union of National Economic Associations in Japan

A Commemorative Project
for the 70th Anniversary of Foundation

**Towards the Creation of a Sustainable
Economic Society in the 21st Century**

The Union of National Economic Associations in Japan

Toward Organizational Analysis of Business Sustainability in Japanese Firms
Naoki WAKABAYASHI, Graduate School of Management, Kyoto University,
Academic Association for Organizational Science

